

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月29日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8586 URL <https://www.hitachi-capital.co.jp>  
 代表者 (役職名)執行役社長兼CEO (氏名)川部 誠治  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役専務兼CFO (氏名)井上 悟志 (TEL)03-3503-2118  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	464,020	2.4	42,526	30.0	31,985	76.1	30,693	58.5	15,529	27.6
2019年3月期	453,253	12.2	32,706	△26.2	18,161	△45.3	19,363	△39.6	12,167	△70.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	262.67	—	8.1	1.1	9.2
2019年3月期	165.69	—	5.1	0.9	7.2

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 1,430百万円 2019年3月期 3,001百万円  
 取扱高 2020年3月期 2,186,490百万円 2019年3月期 2,745,094百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,719,474	396,013	380,728	10.2	3,260.23
2019年3月期	3,772,784	390,418	377,557	10.0	3,230.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	130,021	△15,741	△65,623	265,463
2019年3月期	△176,507	△56,268	277,131	219,858

オペレーティング・リース資産の取得及び売却は、営業活動に関するキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	46.00	—	0.00	46.00	5,376	27.8	1.4
2020年3月期	—	52.00	—	58.00	150.00	17,532	57.1	4.6
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	54.00	94.00		39.9	

2019年7月29日に公表しました「剰余金の配当(特別配当)に関するお知らせ」のとおり、2019年8月14日を基準日とする1株当たり40円の配当(特別配当)を実施しました。これにより、2020年3月期の年間配当は、年2回の普通配当(1株当たり110円)と特別配当を合わせた、1株当たり150円とすることから、上表の2020年3月期の合計欄に同額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	219,500	△2.9	16,300	△21.0	12,400	△20.8	11,800	△22.4	101.04
通期	450,200	△3.0	38,500	△9.5	29,000	△9.3	27,500	△10.4	235.49

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 702,700百万円 通期 1,755,000百万円

現時点において、新型コロナウイルス感染症の終息時期の予測が困難であることから、一定の前提をおいたうえで行った試算に基づいております。詳細は、決算短信(添付資料)4ページ「③次期の連結業績予想」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 1社 (社名) PT HCD Properti Indonesia、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期	124,826,552株	2019年3月期	124,826,552株
2020年3月期	8,046,875株	2019年3月期	7,969,770株
2020年3月期	116,853,475株	2019年3月期	116,860,470株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「③ 次期の連結業績予想」をご覧ください。

当社は、2020年5月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足資料 .....	17
(1) 四半期毎の連結業績の推移 .....	17
(2) 事業別情報 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 主な経営成績

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期	前年比
取 扱 高	2,745,094	2,186,490	△20.3
売 上 収 益	453,253	464,020	2.4
売 上 総 利 益	140,393	136,316	△2.9
税 引 前 当 期 利 益	32,706	42,526	30.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	19,363	30,693	58.5

当連結会計年度における世界の経済情勢は、第3四半期までは米中貿易摩擦の影響等により緩やかな減速基調で推移いたしましたが、第4四半期より、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が急拡大し、WHOからはパンデミック(世界的大流行)が宣言され、主要国において緊急事態宣言の発令や入出国制限等の対策が実施されたことなどにより、経済活動が大きく制限され、急速に景況感が悪化いたしました。

当連結会計年度における当社グループは、「2019～2021年度中期経営計画」(2019年10月発表)のとおり、重点事業(環境・エネルギー、モビリティ、ライフ、販売金融)への注力や付加価値の向上など、当社が掲げる社会価値創造の実現に向けた取り組みを着実に実行してまいりました。

また、当社子会社である日立商業保理(中国)有限公司にて2019年3月期に発生したファクタリング取引における不正常取引を受けて、2020年3月期を「基盤強化の年」と位置付け、グローバル事業の総点検を行い、その抜本的な見直しを実施いたしました。そして、再発防止を徹底するため、より強固なグローバルにおける与信関連規定の整備や運用、海外グループ会社と本社部門のより密接な連携、さらには、従業員に対する新たな与信関連規定の教育などを実行し、オペレーショナルリスク管理態勢と詐欺行為に対するリスクマネジメントの一層の強化に努めてまいりました。

その結果、税引前当期利益は、重点事業の強化や大口ファクタリング事業の収束など、事業戦略の着実な実行で、概ね期初計画通りに推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金(26億円)の計上により、425億26百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

なお、2021年3月期前半(概ね6カ月程度)は日本事業、グローバル事業ともに信用リスクが悪化するという想定のもと、貸倒引当金を計上しております。

## (重点事業におけるおもなトピックス)

## 「環境・エネルギー」

- ・2019年7月 当社子会社(津軽風力発電株式会社)が青森県五所川原市、中泊町にて「十三湖風力発電所(34.5MW)」を竣工
- ・2019年9月 当社子会社(よこはま風力発電株式会社)が運営する「横浜町雲雀平風力発電所(32.2MW)」において、再生可能エネルギーによる特定電力供給を開始
- ・2020年2月 当社子会社(日立グリーンエナジー株式会社)が「岡山県新見市太陽光発電所(36.4MW)」の運転を開始

これらの取り組みにより、当社グループの発電容量(累計)は593MWに拡大いたしました(2020年3月末現在)。

## 「モビリティ」

- ・2019年10月 オランダ王国においてMaaS事業を展開するMobility Mixx B.V.に出資
- ・2019年10月 当社オランダ子会社(Hitachi Capital Mobility Holding Netherlands B.V.)がベルギー王国においてモビリティサービスを展開するMobilease Belgium NVを買収
- ・2020年3月 当社ポーランド子会社(Hitachi Capital Polska Sp. z o.o.)がチェコ、スロバキア、ハンガリーの3カ国に支店を新設

これらの取り組みにより、欧州大陸におけるモビリティ事業は8カ国に拡大いたしました(2020年3月末現在)。

「ライフ」

- ・2019年9月 熊本県熊本市の商業施設「SAKURA MACHI Kumamoto」にデジタルサイネージソリューションを導入
- ・2019年10月 滋賀県新県立体育館整備事業の事業者に決定
- ・2019年11月 Green Earth Institute株式会社と食品残渣や農業残渣等を原料とした「健康」に寄与する有用化学品の共同開発を開始
- ・2019年12月 当社子会社(日立キャピタルコミュニティ株式会社)と大和ハウスグループのPT Daiwa Manunggal Logistik Propertiがインドネシア共和国に不動産賃貸事業を行う新会社を設立
- ・2020年3月 旭化成ホームズ株式会社、シャープ株式会社とくらしに関するさまざまなサービスを包括したLife as a Serviceモデルの構築をめざして、住まいのIoT化実証実験を開始

「販売金融」

- ・2019年4月 当社英国子会社(Hitachi Capital (UK) PLC)がオランダ王国・アムステルダムに販売金融を手掛けるHitachi Capital European Vendor Solutions B.V.を設立
- ・2020年3月 横河電機株式会社、アムニモ株式会社と産業向けIoT分野における包括連携協定を締結

当連結会計年度の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(日本：アカウントソリューション)

売上収益は、環境・エネルギー事業等が順調に推移したことにより、前年同期比4.1%増の2,387億40百万円となりました。

税引前当期利益は、電子デバイス事業における戦略的な在庫調整に伴う半導体製造設備の販売減少や新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金を計上したこと等により、同11.1%減の201億88百万円となりました。

(日本：ベンダーソリューション)

売上収益は、情報通信機器等の取扱高が堅調に推移したことにより、前年同期比0.9%増の251億73百万円となりました。

税引前当期利益は、事業構造改革により販売費及び一般管理費が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金を計上したことにより、同13.0%減の54億35百万円となりました。

(欧州)

売上収益は、欧州大陸のモビリティ事業等が好調に推移したことにより、前年同期比4.3%増の1,325億90百万円となりました。

税引前当期利益は、為替の円高影響や新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金の計上等があったものの、英国事業が堅調に推移したこと等から、同1.5%増の185億33百万円となりました。

(米州)

売上収益は、2019年2月に実施したGlobal Technology Finance, LLCの事業買収、さらには、カナダ事業が好調に推移したこと等により、前年同期比9.3%増の294億47百万円となりました。

税引前当期利益は、大口ファクタリング事業の収束や新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金を計上したこと等により、同37.0%減の32億12百万円となりました。

(中国)

売上収益は、大口ファクタリング事業やシンジケートローン等の収束により前年同期比34.5%減の121億89百万円となりました。

税引前当期利益は、売上収益の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金の計上があったものの、2019年3月期に計上したファクタリング取引における不正常取引に対する引当金(206億65百万円)が減少したことにより、19億56百万円となりました。

なお、日立商業保理(中国)有限公司にて2019年3月期に発生したファクタリング取引における不正常取引に対して、外部専門家の協力を得て再発防止策を策定し、その内容が確実に実行されていることを確認済みです。

(ASEAN)

売上収益は、マレーシア、インドネシアの事業が順調に推移し、前年同期比0.4%増の176億1百万円となりました。

税引前当期利益は、シンガポールの事業において、個別債権に対する貸倒引当金を計上したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金を計上したこと等により、同53.0%減の7億2百万円となりました。

## ② 主な経営指標

(単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	5.1	8.1
ROA(資産合計税引前利益率)	0.9	1.1
親会社所有者帰属持分比率	10.0	10.2

## ③ 次期の連結業績予想

今後の当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大がグローバル経済に深刻な影響を与えており、また、第2波(ならびに第3波)の到来も懸念されることから、その先行きは不透明な状況となっております。

当社においても、企業の設備投資や個人消費の減少、さらには、事業活動の制約などにより、日本事業、グローバル事業ともに、取扱高が減少するなどの影響が見込まれております。

そこで、次期の連結業績予想は、現時点において、新型コロナウイルス感染症の終息時期の予測が困難であることから、新型コロナウイルス感染症が2020年6月までは大きく影響を及ぼし、その後、2021年3月までに緩やかに回復するという仮定のもと、取扱高ならびに売上収益の減少などを織り込んで試算しております。

つきましては、次期の連結業績予想は以下のとおりですが、新型コロナウイルス感染症の動向により、変動する可能性がございます。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期(予想)
取 扱 高	2,186,490	1,755,000
売 上 収 益	464,020	450,200
売 上 総 利 益	136,316	136,000
税 引 前 当 期 利 益	42,526	38,500
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	30,693	27,500
基本的1株当たり当期利益	262.67円	235.49円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2019年3月期末	2020年3月期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	3,772,784	3,719,474	△53,310	△1.4
有 利 子 負 債	3,118,052	3,081,051	△37,001	△1.2
資 本 合 計	390,418	396,013	5,594	1.4

## i. 資産合計

当連結会計年度末の資産合計は、米州および中国において、売掛金及びその他の営業債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比し533億10百万円減少の3兆7,194億74百万円となりました。

## ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、米州および中国において短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し370億1百万円減少の3兆810億51百万円となりました。

## iii. 資本合計

当連結会計年度末の資本合計は、IFRS第16号の適用による期首利益剰余金1億93百万円の減少、親会社の所有者に帰属する当期利益306億93百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当を107億50百万円実施したことによる減少、およびその他の包括利益累計額が162億62百万円減少したこと等の結果、前連結会計年度末に比し55億94百万円増加の3,960億13百万円となりました。



## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△176,507	130,021	306,528
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△56,268	△15,741	40,526
財務活動に関するキャッシュ・フロー	277,131	△65,623	△342,754
フリー・キャッシュ・フロー	△232,775	114,279	347,055

## i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、1,300億21百万円の資金流入となりました。この主な内訳は中国と米州における大口ファクタリング事業の収束等による売掛金及びその他の営業債権の減少1,693億86百万円、オペレーティング・リース資産の取得2,142億7百万円、およびオペレーティング・リース資産の売却437億59百万円等です。

## ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、157億41百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、その他の有形固定資産の取得138億59百万円、有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻123億2百万円、その他の無形資産の取得47億20百万円、および有価証券の取得及び定期預金の預入44億59百万円等です。

## iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、656億23百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達8,105億16百万円、長期借入債務の返済及び償還7,155億79百万円、および短期借入債務の減少1,510億80百万円等です。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて456億4百万円増加し、2,654億63百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて3,470億55百万円増加し、1,142億79百万円の収入となりました。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

## ② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

## ③ 当期・次期の配当

(単位：円、%)

	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	150.00	94.00	△56.00	△37.3

2019年7月29日に公表しました「剰余金の配当(特別配当)に関するお知らせ」のとおり、2019年8月14日を基準日とする1株当たり40円の配当(特別配当)を実施しました。これにより、2020年3月期の年間配当は、年2回の普通配当(1株当たり110円)と特別配当を合わせた、1株当たり150円とすることから、上表の2020年3月期に同額を記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。グローバルな会計標準であるIFRSの適用により、資本市場における財務情報の比較有用性の向上を図ることと、国内外の株主・投資家層の拡大及びグローバル市場での資金調達手段の多様化をめざします。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	219,858	265,463
売掛金及びその他の営業債権	1,517,882	1,279,496
ファイナンス・リース債権	1,206,090	1,256,013
その他の金融資産	91,653	103,494
オペレーティング・リース資産	503,486	544,434
持分法で会計処理されている投資	36,746	37,623
その他の有形固定資産	93,655	122,071
その他の無形資産	41,604	41,306
繰延税金資産	15,167	14,292
その他の資産	46,640	55,279
資産合計	3,772,784	3,719,474
<b>負債</b>		
買掛金及びその他の営業債務	104,810	87,675
借入金及び社債等	3,118,052	3,081,051
未払金	11,510	12,638
その他の金融負債	58,494	50,610
未払法人所得税	3,867	3,435
退職給付に係る負債	6,395	7,440
繰延税金負債	4,865	5,915
その他の負債	74,368	74,692
負債合計	3,382,365	3,323,460
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,313	45,029
利益剰余金	339,655	359,572
その他の包括利益累計額	△2,968	△19,231
自己株式	△14,425	△14,626
親会社の所有者に帰属する持分合計	377,557	380,728
非支配持分	12,861	15,285
資本合計	390,418	396,013
負債・資本合計	3,772,784	3,719,474

## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	453,253	464,020
売上原価	312,859	327,703
売上総利益	140,393	136,316
販売費及び一般管理費	110,997	96,442
その他の収益	1,023	2,078
その他の費用	714	856
持分法による投資利益	3,001	1,430
税引前当期利益	32,706	42,526
法人所得税費用	14,544	10,541
当期利益	18,161	31,985
当期利益の帰属		
親会社の所有者	19,363	30,693
非支配持分	△1,201	1,292
1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益(基本的・希薄化後)	165.69円	262.67円

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	18,161	31,985
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1,198	△605
確定給付制度の再測定	△1,395	170
持分法によるその他の包括利益	△157	△35
純損益に組み替えられない項目合計	△2,752	△470
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,504	△12,032
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,583	△3,284
持分法によるその他の包括利益	△153	△669
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△3,241	△15,986
税引後その他の包括利益	△5,993	△16,456
当期包括利益	12,167	15,529
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,514	14,649
非支配持分	△1,346	880

## (3) 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
当期首残高	9,983	45,215	335,085	2,907	△14,336	378,855	14,251	393,107
会計方針の変更による累積的影響額			△4,419			△4,419	△110	△4,530
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,983	45,215	330,665	2,907	△14,336	374,436	14,140	388,576
当期変動額								
当期利益			19,363			19,363	△1,201	18,161
その他の包括利益				△5,848		△5,848	△145	△5,993
当期包括利益			19,363	△5,848		13,514	△1,346	12,167
親会社の所有者に対する配当金			△10,401			△10,401		△10,401
非支配持分に対する配当金							△230	△230
自己株式の取得					△89	△89		△89
利益剰余金への振替				△27		△27		△27
その他の包括利益累計額からの振替			27			27		27
非支配持分との資本取引		97		0			98	32
非支配持分の取得							264	264
株式報酬取引								
当期変動額合計	—	97	8,989	△5,876	△89	3,121	△1,279	1,842
当期末残高	9,983	45,313	339,655	△2,968	△14,425	377,557	12,861	390,418

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
当期首残高	9,983	45,313	339,655	△2,968	△14,425	377,557	12,861	390,418
会計方針の変更による累積的影響額			△193			△193	△1	△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,983	45,313	339,462	△2,968	△14,425	377,364	12,859	390,224
当期変動額								
当期利益			30,693			30,693	1,292	31,985
その他の包括利益				△16,044		△16,044	△411	△16,456
当期包括利益			30,693	△16,044		14,649	880	15,529
親会社の所有者に対する配当金			△10,750			△10,750		△10,750
非支配持分に対する配当金							△242	△242
自己株式の取得					△200	△200		△200
利益剰余金への振替			168	△168		—		—
非支配持分との資本取引		△291		△50		△341	134	△207
非支配持分の取得							1,653	1,653
株式報酬取引		7				7		7
当期変動額合計	—	△283	20,110	△16,262	△200	3,363	2,425	5,789
当期末残高	9,983	45,029	359,572	△19,231	△14,626	380,728	15,285	396,013

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	18,161	31,985
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	131,608	146,384
法人所得税費用	14,544	10,541
持分法による投資利益	△3,001	△1,430
売掛金及びその他の営業債権の増減(△は増加)	△127,396	169,386
ファイナンス・リース債権の増減(△は増加)	△68,122	△3,438
オペレーティング・リース資産の取得	△167,219	△214,207
オペレーティング・リース資産の売却	46,616	43,759
買掛金及びその他の営業債務の増減(△は減少)	348	△15,293
その他	△11,170	△28,386
小計	△165,629	139,302
法人所得税の支払	△10,877	△9,281
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△176,507	130,021
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△21,470	△13,859
その他の無形資産の取得	△5,158	△4,720
有価証券の取得及び定期預金の預入	△21,500	△4,459
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻	6,128	12,302
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出	△4,922	△294
持分法で会計処理されている投資の取得	△2,696	△682
事業譲受による支出	△2,207	△2,802
短期貸付金の純増減(△は増加)	△832	△5
長期貸付による支出	△3,691	△1,762
長期貸付金の回収による収入	25	495
その他	58	47
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△56,268	△15,741
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	125,709	△151,080
長期借入債務による調達	770,327	810,516
長期借入債務の返済及び償還	△607,994	△715,579
配当金の支払	△10,415	△10,750
非支配持分への配当金の支払	△358	△242
非支配持分からの払込み	38	1,713
非支配持分からの子会社持分取得	△84	—
その他	△89	△200
財務活動に関するキャッシュ・フロー	277,131	△65,623
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	697	△3,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,053	45,604
現金及び現金同等物の期首残高	174,805	219,858
現金及び現金同等物の期末残高	219,858	265,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、従来IAS第17号「リース」を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本基準を適用したことにより、単一の借手会計処理モデルに基づいてリースの会計処理を行っております。本モデルでは、借手はリースの開始日において原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す使用権資産と貸手にリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。使用権資産とリース負債の認識後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。また、サブリースの分類において中間の貸手は、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照してファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類しております。

本基準の適用においては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準の適用による当社グループの連結財務諸表の当連結会計年度の期首に影響を与えている額は、使用権資産を認識したことによる「その他の有形固定資産」16,180百万円の増加、「ファイナンス・リース債権」67,254百万円の増加、リース負債を認識したことによる「借入金及び社債等」83,627百万円の増加、「利益剰余金」193百万円の減少であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において「投資活動に関するキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動に関するキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」83百万円は、「長期貸付金の回収による収入」25百万円、「その他」58百万円として組み替えております。



(セグメント情報)

報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを、日本、欧州、米州、中国、ASEANの地域毎に区分し、更に、日本においては、ビジネスモデル及びソリューションの提供先を勘案し、「アカウントソリューション」「バンダーソリューション」の2つに区分し、6つの報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

それぞれの報告セグメントにおけるサービス内容及びソリューションの提供先は下記のとおりであります。

(1) アカウントソリューション (日本)

当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するもの。

(2) バンダーソリューション (日本)

当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携バンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するもの。

(3) 欧州、米州、中国、ASEAN

当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客ならびにバンダーに対しソリューションを提供するもの。

前連結会計年度および当連結会計年度におけるセグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュー ション	ベンダー ソリュー ション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	228,634	24,870	127,091	26,945	18,600	17,534	443,676	11,683	455,360	△2,107	453,253
セグメント間の 内部売上収益	747	85	-	-	-	-	832	1,103	1,936	△1,936	-
計	229,381	24,956	127,091	26,945	18,600	17,534	444,509	12,787	457,297	△4,044	453,253
税引前当期利益 (△損失)	22,718	6,245	18,251	5,100	△13,895	1,493	39,914	1,302	41,216	△8,509	32,706

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前当期利益(△損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュー ション	ベンダー ソリュー ション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	238,010	25,139	132,590	29,447	12,189	17,601	454,979	10,887	465,866	△1,846	464,020
セグメント間の 内部売上収益	730	34	-	-	-	-	764	1,088	1,852	△1,852	-
計	238,740	25,173	132,590	29,447	12,189	17,601	455,743	11,976	467,719	△3,699	464,020
税引前当期利益 (△損失)	20,188	5,435	18,533	3,212	1,956	702	50,029	941	50,971	△8,444	42,526

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前当期利益(△損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

## (1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり持分および算定上の基礎並びに親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
期末の普通株式の数(株)	116,856,782	116,779,677
親会社の所有者に帰属する持分合計(百万円)	377,557	380,728
親会社の所有者に帰属する1株当たり持分	3,230円95銭	3,260円23銭

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
加重平均普通株式数(株)	116,860,470	116,853,475
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	19,363	30,693
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益	165円69銭	262円67銭

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足資料

## (1) 四半期毎の連結業績の推移

&lt;2020年3月期(連結)&gt;

(単位：百万円、%)

	No.	2019年3月期		2020年3月期			
		第4四半期 (実績)	第4四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (1～3月)		第4四半期連結累計期間 (4～3月)	
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
売上収益	1	115,104	453,253	125,677	9.2	464,020	2.4
売上原価	2	79,214	312,859	89,660	13.2	327,703	4.7
売上総利益	3	35,889	140,393	36,016	0.4	136,316	△2.9
販売費及び一般管理費	4	44,997	110,997	25,937	△42.4	96,442	△13.1
その他の収益	5	505	1,023	1,784	252.7	2,078	103.1
その他の費用	6	362	714	804	122.0	856	19.9
持分法による投資利益	7	839	3,001	222	△73.4	1,430	△52.3
税引前四半期(当期)利益(△損失)	8	△8,124	32,706	11,282	—	42,526	30.0
法人所得税費用	9	4,130	14,544	2,931	△29.0	10,541	△27.5
四半期(当期)利益(△損失)	10	△12,254	18,161	8,350	—	31,985	76.1
四半期(当期)利益(△損失)の帰属							
親会社の所有者	11	△10,503	19,363	7,871	—	30,693	58.5
非支配持分	12	△1,751	△1,201	478	—	1,292	—
1株当たり四半期(当期)利益(△損失)							
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期(当期)利益(△損失)(基本的・希薄化後)	13	△89.88円	165.69円	67.37円	—	262.67円	58.5

(2) 事業別情報  
(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2019年3月期		2020年3月期		対前年 増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	802,990	29.2	828,314	37.9	3.2
	ホールセール	2	618,516	22.5	645,868	29.5	4.4
	情報機器関連	3	224,979	8.2	279,585	12.8	24.3
	産業建設機械関連	4	61,108	2.2	103,806	4.8	69.9
	商業物流関連	5	89,950	3.3	65,679	3.0	△27.0
	ファクタリング	6	59,767	2.2	33,443	1.5	△44.0
	カード	7	68,174	2.5	66,221	3.0	△2.9
	その他	8	114,535	4.1	97,132	4.4	△15.2
	ピークル	9	56,557	2.1	60,781	2.8	7.5
	住宅CMS	10	127,021	4.6	121,665	5.6	△4.2
	その他	11	894	0.0	0	0.0	-
	ベンダーソリューション	12	181,971	6.6	191,707	8.8	5.4
欧州	13	662,687	24.1	651,404	29.8	△1.7	
米州	14	721,770	26.3	332,590	15.2	△53.9	
中国	15	251,027	9.2	86,141	3.9	△65.7	
ASEAN	16	116,103	4.2	87,711	4.0	△24.5	
その他	17	9,822	0.4	9,878	0.5	0.6	
相殺他	18	△1,277	△0.0	△1,256	△0.1	-	
連結取扱高	19	2,745,094	100.0	2,186,490	100.0	△20.3	

1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。